

平成25年8月29日  
東京電力株式会社  
福島復興本社

## 福島復興本社における 賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況

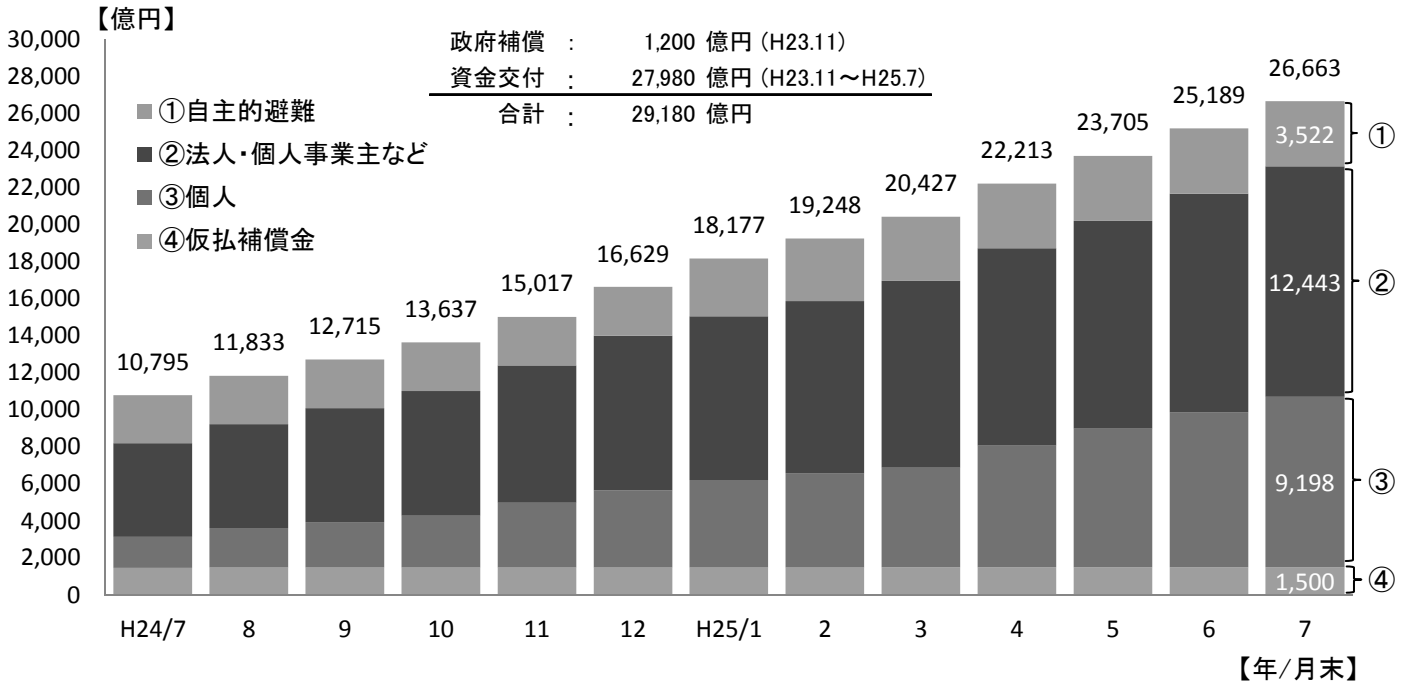
原子力損害賠償の進捗状況	・・・	P1～3
除染推進活動状況	・・・・・・・・	P4～5
復興推進活動状況	・・・・・・・・	P6～8

# 原子力損害賠償の進捗状況について

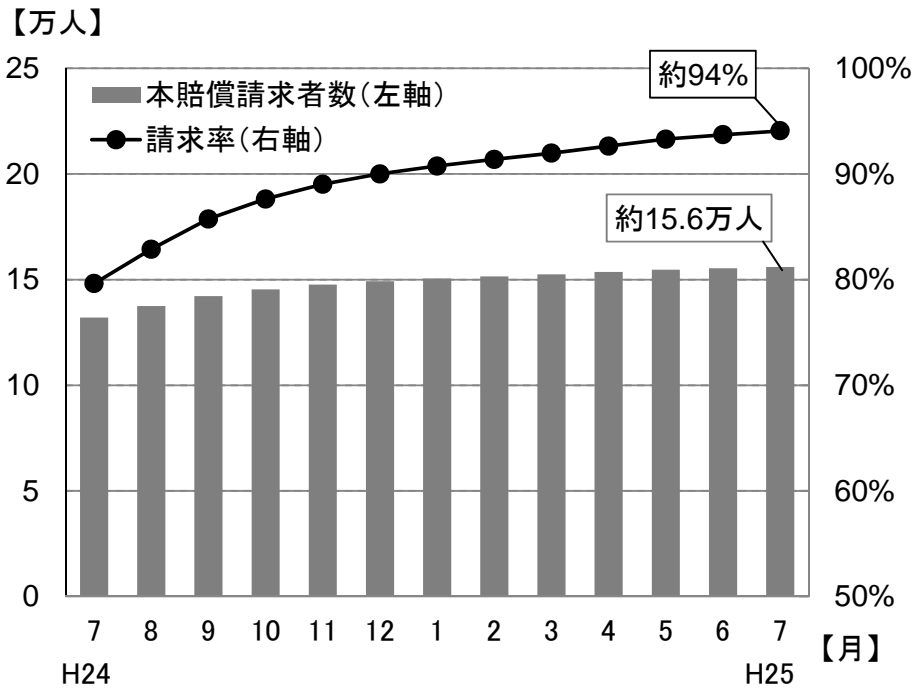
平成25年8月29日  
東京電力株式会社  
福島復興本社

## <賠償金のお支払い状況※>

※本賠償のお支払開始: H23年10月



## <本賠償のご請求状況(個人)>



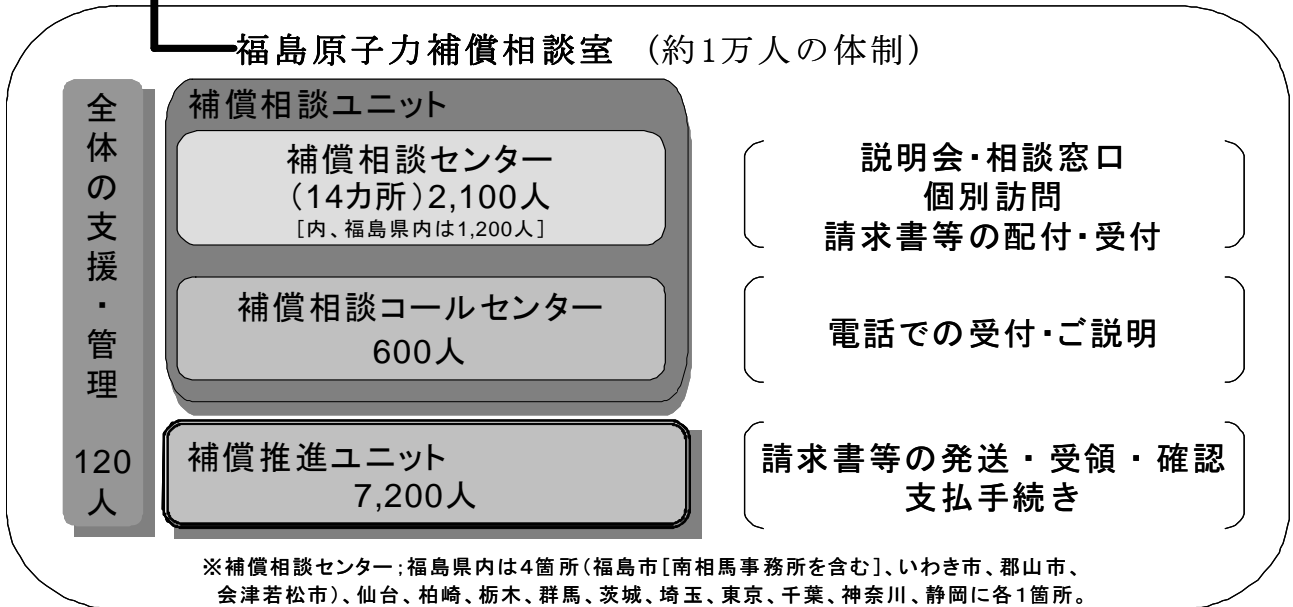
請求率: 仮払補償金をお支払いした方々に対する、本賠償をご請求された方々の割合

<原子力損害賠償の体制>

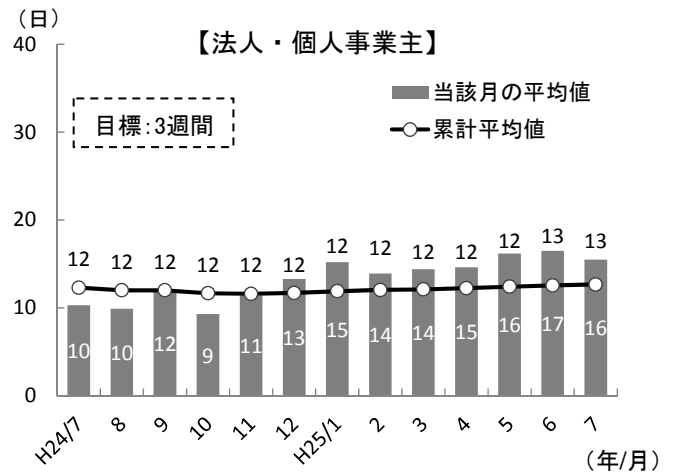
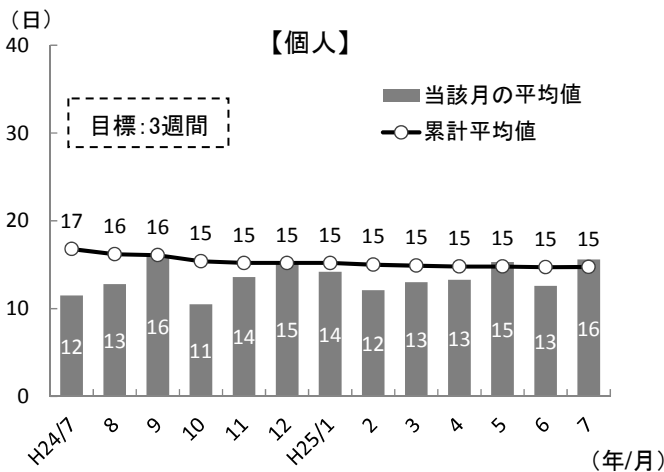
福島復興本社

平成25年8月1日現在

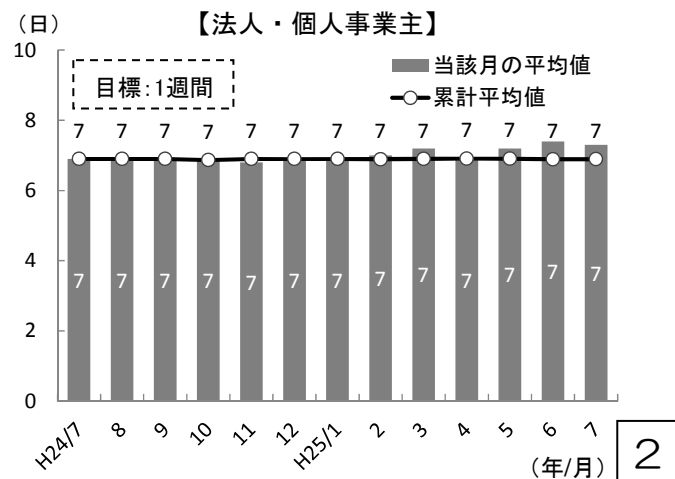
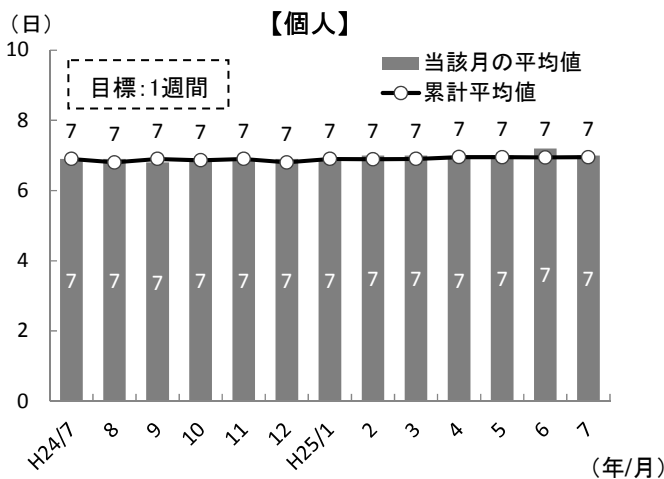
福島原子力補償相談室 (約1万人の体制)



<請求書類確認所要日数(除く自主的避難)>



<支払手続所要日数(除く自主的避難)>



## 原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績

平成25年8月23日現在

	個人	個人(自主的避難 等に係る損害)	法人・個人 事業主など
<b>ご請求について</b>			
ご請求書の受付件数(累計)	約473,000件	約1,295,000件	約200,000件
<b>合意状況について ※1</b>			
合意いただいた件数(累計)	約428,000件		約173,000件
合意いただいた金額	約10,653億円		約13,382億円
<b>本賠償の状況について</b>			
本賠償の件数(累計)	約405,000件	約1,282,000件	約170,000件
本賠償の金額 ※2	約9,741億円	約3,523億円	約12,912億円
<b>これまでのお支払い金額について</b>			
本賠償の金額 ※2			約26,176億円 ①
仮払補償金			約1,500億円 ②
お支払い総額			約27,677億円 ①+②

※1 自主的避難等に係る損害については、合意書は発送していません。

※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでいません。

### ◆ 本賠償未請求の方に対する働きかけ

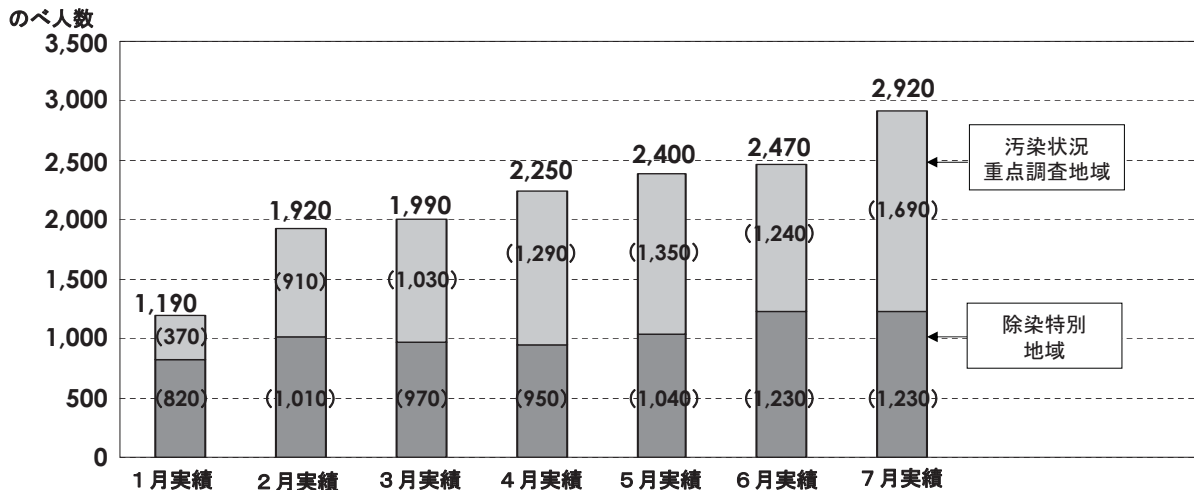
- H25年7月31日以降、仮払い補償金をお受け取り後、本賠償をご請求されていない個人の方のうち約9000名を対象に、ご請求可能な損害項目をご案内するダイレクトメール(DM)を発送。  
⇒DM発送後もお連絡がない方々に対しては、必要に応じてコールセンター等から電話にてご請求のご案内をさせていただくとともに、ご要望に応じて戸別訪問も実施。  
⇒DM送付開始以降、連絡がとれたご請求者さまに対し、個別のご事情をお伺いのうえ、約850通の請求書を発送(8月20日現在)。

### ◆ 新しい請求書の導入

- ご請求者さまのご記入の負担が軽減されるよう配慮した、個人さま用の新しい請求書(総合特別事業計画に明記) について、7月29日より発送を開始。以下の点を改善いたしました。
  - ・ 事故発生当初からのご請求可能な損害項目をまとめて一通でご請求いただけるよう、可能な限り請求書の種類を統合。
  - ・ ご請求者さまにご事情をお伺いしながら、おひとりおひとりに合った請求書を作成。

## 除染推進活動状況（平成25年7月末現在）

- 除染特別地域（旧警戒区域＋計画的避難区域の11市町村）での取り組み  
環境省から委嘱を受け、国が除染を行う業務に対し、放射線管理、モニタリング、除染等に関する技術面での対応。【活動人数累計 約7,250人】
- 汚染状況重点調査地域（福島県内40市町村）での取り組み  
環境省から委嘱を受け、市町村が中心となり行う業務に対し、モニタリング、除染等に技術面での対応。【活動人数累計 約7,890人】
- 1月の除染推進室発足以来、除染業務対応人員の累計は約15,140人（7月末現在）



※四捨五入の関係で合計値が一致しない。

## 除染推進活動状況（除染への取り組み）①

### 〈モニタリングカーによる走行サーベイ〉

【実施時期】平成25年6月4日～7月8日（うち26日間作業）

※平成25年8月8日に国が結果公表

【実施人数】延べ70名の社員が実施

【実施内容】

- ・内閣府・原子力規制委員会からの要請により、福島県内の避難指示区域の主要道路にて走行サーベイ実施。
- ・平成23年8月に第一巡を実施し、今回で第十四巡目。
- ・空間線量率の平均値推移

（第一巡）7.0  $\mu$ Sv/h → （第十四巡）3.1  $\mu$ Sv/h 「出所：経済産業省HP」



走行サーベイ実施状況

### 〈大玉村 学校施設における簡易除染作業〉

【実施時期】平成25年7月10日～11日

【実施人数】延べ28名の社員が実施

【実施内容】

- ・大玉村からの要請により、校庭植込み部の簡易除染作業を実施。
- ・作業範囲は約540m<sup>2</sup>。作業によりモニタリングポストの指示値は約0.34  $\mu$ Sv/hから約0.20  $\mu$ Sv/hへと低減。



簡易除染作業状況

## 除染推進活動状況（除染への取り組み）②

### 〈田村市 農地モニタリング〉

【実施時期】平成25年6月3日～7月23日  
（うち29日間作業）

【実施人数】延べ375名の社員が実施

#### 【実施内容】

- ・田村市からの要請により、田村市の汚染状況重点調査地域の農地等 約2,400箇所について、状況把握のためのモニタリングを実施。



農地モニタリング

### 〈富岡町 墓地除染のための事前現場調査〉

【実施時期】平成25年8月6日～8月7日

【実施人数】延べ26名の社員が実施

#### 【実施内容】

- ・環境省からの要請により、町内墓地の除染作業の事前準備として墓石の数量、倒壊状況確認やモニタリング等の現場調査を実施。

# 復興推進活動状況（平成25年7月末現在）

## ■ 現在までの主な取り組み

- 7月は従来からの活動等に加え、新たにお盆前の墓地清掃[7町村]（延べ1,317人、29日間）、町道の草刈り[浪江町]（延べ321人、10日間）、リサイクル家電ゴミ回収に伴う屋外搬出[楢葉町]（延べ137人、21日間）、花の植込みおよびプランターの設置[広野町]（延べ17人、2日間）、「ふくしま復興祭」観客誘導等[いわき市]（延べ114人、2日間）、「都路灯まつり」会場準備等[田村市]（延べ69人、3日間）を実施。
- 年未年始からの活動実績数は、延べ約23,600人となった。

<参考：7月末までの主な活動実績>

活動内容	延べ人数
お盆前の墓地清掃 （大熊町・葛尾村・川俣町・富岡町・浪江町・楢葉町・双葉町）	1,317人
町道の草刈り（浪江町）	321人
リサイクル家電ゴミ回収に伴う屋外搬出（楢葉町）	137人
花の植込みおよびプランターの設置（広野町）	17人
「ふくしま復興祭」観客誘導等（いわき市）	114人
「都路灯まつり」会場準備等（田村市）	69人
新たな主な活動（7月）	1,975人
従来からの活動等<屋内清掃やがれき撤去等>	20,682人
7月末までの活動実績合計	22,657人
年未年始以降の累計	23,580人

## 復興推進活動状況①

### ● お盆前の墓地清掃および町道の草刈り

#### 【実施時期】

平成25年7月2日～8月12日

#### 【実施場所】

大熊町、葛尾村、川俣町、富岡町、浪江町、楢葉町、双葉町

#### 【実施内容】

墓地の除草や清掃および町道の草刈り（浪江町道）を実施。

[約40日間延べ約2,400人の社員が実施  
（8月実績含む）]



墓地清掃（浪江町内墓地）  
[H25. 7. 12撮影]



町道の草刈り（浪江町道）  
[H25. 7. 11撮影]

## 復興推進活動状況②

### ●花の植込みおよびプランターの設置

#### 【実施時期】

平成25年7月30日～31日、8月5日

#### 【実施場所】

南相馬市（小高駅前通り）

広野町（広野町役場・JR広野駅）

#### 【実施内容】

東電ハミングワーク株式会社と協働で、土入れ等の事前準備から花の植込み、プランター設置、道路清掃を実施。

[南相馬市：8/5 延べ34人が実施]  
(社員28人、東電ハミングワーク6人)

[広野町：7/30, 31 延べ25人が実施]  
(当社17人、東電ハミングワーク8人)



プランター設置後道路清掃（小高駅前通り）  
[H25. 8. 5撮影]



プランター設置（広野町役場）  
[H25. 7. 31撮影]

## 復興推進活動状況③

### ●「福島わらじまつり」観客誘導およびゴミ拾い

#### 【実施時期】

平成25年8月2日～3日

#### 【実施場所】

福島市（国道13号信夫通り周辺）

#### 【実施内容】

車両・観客誘導及びゴミ拾いを実施。

[2日間延べ70人の社員が実施]



観客誘導・ゴミ拾い①  
[H25. 8. 3撮影]



観客誘導・ゴミ拾い②  
[H25. 8. 3撮影]



# 福島復興本社における必要資材の地元事業者さまからの調達推進状況について

- 福島復興本社(福島本部、県内原子力発電所、火力発電所および電力所等)において必要な資材について、公平性、透明性を確保した上で地元事業者さまからの調達を推進。
- 平成23年4月以降、累計で約550億円を調達。

